

- 1 **くがにくとうば[黄金言葉] vol.243**
生きる喜びと命の慈しみに向き合う
みやら牧場株式会社 代表取締役・認定女性農業士 宮良 妙子
- 6 **地域リレーションシップ情報 241**
沖縄総合事務局経済産業部の取組について
【その1】サイレント廃業をなくそう
【その2】安全保障貿易管理等説明会などを開催しました
- 8 **シリーズ日本経済**
沖縄の大学進学率と県外流出率
沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 宮城 和宏
- 14 **NEWS RELEASE**
利用者の尊厳を守る新たな食支援のあり方について
- 36 **けいざい風水**
- 38 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 40 **県内景況・確報**
2024年10月の県内景況
- 48 **国内景気動向**
- 50 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 70 **経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)**
2024年11月



表紙写真/干支「巳」

生きる喜びと命の慈しみに向き合う

みやら牧場株式会社
代表取締役
認定女性農業者 宮良 妙子



今回は、石垣空港からほど近い白保集落にある牧場で、子牛の繁殖や石垣牛と経産牛の生産・飼育を行っている、みやら牧場株式会社 代表取締役の宮良 妙子氏に、女性農業者としての「自立」や家族経営、牧場経営のやりがいについてお話を伺いました。

豊かな自然で育つ石垣牛

石垣島白保。石垣空港からほど近い場所にある白保集落は、昔から半農半漁を営んできた地域です。宮良家は約250年前に村を飲み込んだ明和の大津波で生き残った子孫であり（おおよそ1,300人いた白保集落の人口が28人に減少）、宮良家の先祖は朝早く馬で牛を高台に追い込んで助かりました。

現在、みやら牧場は家族2世帯で約200頭の牛の世話をし、子牛の繁殖、石垣牛と経産牛の生産・飼育を行っています。潮風を浴びてミネラルたっぷりの牧草を畑で育て、収穫して牛に与えています。また、世界有数の珊瑚礁が見渡せる高台に立つ牛舎の水は琉球石灰岩で濾過された地下水であり、牛にとって必要なミネラルを提供します。ミネラル分が豊富な土壌は良質な牧草を安定的に供給でき、牛の栄養状態を良好に保ちます。青々とした良質な牧草をたっぷり食べた子牛は、丈夫に育ち、優れた肉質を持つ和牛になります。雨が降った後、地面に筒を当てて聞くと、水がゴーゴと流れる音が聞こえ、豊かな自然を感じることができます。



女性農業者として「自立」

私は自分名義の土地や財産を持つことで、女性農業者として「自立」できたと感じています。農業では、女性が多く作業を担っているにもかかわらず、社会的な評価や活動が認められない現状があります。当時、新しく土地を購入する際、夫が、畜産の牛や土地を私名義にしてはどうかと提案してくれました。実際に私名義にすると、自覚とやる気が一気に湧き、社会性が芽生え、行政機関などに意見を述べるようになりました。さらに、私名義で農地を新たに取得し、認定農家となり、石垣島和牛改良組合女性部にも加入するなど、女性農業者として「自立」することができました。

家族経営協定

早い時期に家族経営協定を結んだことも、「自立」に影響したと思います。当時、全国の農村漁村では女性の役割の重要性が高まりつつあり、我が家も早い時期に家族経営協定を結びました。家族経営協定とは、家族農業経営に携わる各世帯員が意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族全員が働きやすい就業環境などについて、行政機関の立ち合いのもと、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるものです。家族経営協定の普及や活用は、内閣府の

「第4次男女共同参画基本計画」にも明記されています。

子供たちにも、牧草ロールの運搬や食器洗い、洗濯などの簡単な作業を分担させ、月に一度行う労働報酬を与えながらの話し合いは、自分の役割を認識し、自己を考える貴重な機会になりました。そして何より、家族で一緒に働くことで、相談ができたり、喜びを共感できたりすることに幸せを感じます。



生きる喜びと命の慈しみに向き合う

牧場経営は、生きる喜びを感じ、命の慈しみに向き合うものです。お釈迦さまの目は、牛の眼がモチーフになっていると教わったことがあります。「邪気」がない眼です。人間は「邪気」が一番苦しみますが、「邪気」がない無邪気な牛を家族で力を合わせて育てることに、「みんな生きる」という喜びを感じます。同時に、命の慈しみに向き合います。子牛はわが牧場で一生懸命手塩にかけて育てられ、9か月で競りに出荷されます。ちなみに、八重山の競り市場は日本の10大家畜市場の一つです。競りに出された子牛は海を渡って本土で2歳半から3歳手前まで育てられ、屠畜とちくされて全国各地のブランド牛としてお店に並びます。また、お母さん牛は1年1産で13回ほど子供を出産し、再び飼育されて経産和牛肉となります。牛は主が与える水を飲み、暑さも寒さも全て主が管理します。子育てと同じです。特に女性が育てると、良い牛になるようです。

離島というハンディキャップとコロナの影響

牧場経営の大きな課題として、まず一つ目は輸送（距離）のハンディキャップです。牛を一生懸命飼育して競りに出しても、本土に着く頃には痩せ細ってしまうことがあります。さらに、船が気候変動などの天候に左右されることや、飼料とその輸送コストが高騰することなど、離島というハンディキャップはなかなか改善しません。

二つ目は、最近の子牛価格の大暴落です。コロナ禍で日本経済が停滞し、外食産業のお店が閉まることで肉の需要が減少しました。その結果、屠畜ができず肥育農家は牛をストックすることになり、ストックする農家には補助金が支給されました。しかし、その補助金制度も終了し、未だにそのストックがさばけない状況です。そのため、新しい子牛の買い付けが減少し、子牛価格が大暴落しました。全国的に畜産農家の廃業が進んでいるため、大手テレビ局が取材に来たこともありました。競り値はコロナ前は約70万円でしたが、現在は40万円台にまで暴落し、厳しい状況です。これについては、和牛肉の国内需要を喚起し、自給自足率を上げてほしいと願っています。

増える畜産女子

私は、石垣和牛改良組合女性部の部長を務めました。女性部は、多様な学習活動を核とした組織活動に取り組み、技術力の向上のみならず、経営管理能力の向上や経営への参画を推進し、石垣島の繁殖肉用牛生産を支えています。最近では若い畜産女子も増えてきており、女性が牛を育てることが石垣島でも定着しつつあります。汚い、臭いというイメージではなく、かっこいいということで競り市場に若い女性が増えてきています。

畜産女子の皆さんへメッセージを送ります。

「人が生きていくための糧を生み出す農業（畜産業）は、生きる喜びと生かされている喜



▲石垣和牛改良組合女性部での学習会

びを感じることができます。自然の恵みを感じながら豊かに生きることができ、それは人々を輝かせます。美味しいものを育て、豊かに生き、幸せに生きましょう。仲間と共に」

畜産を通して地域貢献、 地域循環農業を目指す

月に一度の競りで、自分が育てた牛の値段が決まるのが楽しみです。丹精を込めて育てた牛が高値で購入された時など、手をかけ、頑張った分だけ評価されるため、やりがいを感じます。八重山の競り市場で最高取引額を記録することや、枝肉の共励会で優勝すること、県の雌雄牛にわが家の牛が選抜されること（何度か候補牛に声が掛かったことがあります）が、更なるやりがいにつながるでしょう。

また、長男夫婦が経営する加工直売店「ぼーのファーム」では、お産の役割を終えた経産牛をお客様に直接届けています。私たちのこれまでの畜産に対する想いを直接伝え、肉の味に反映させ、美味しさを伝えることはとてもやりがいがあり、経産牛という貴重な資源を地域で循環させることが最良だと考えています。精肉と



▲「ぼーのファーム」を経営する宮良央・南夫婦

して販売するほか、ソーセージやハンバーグなどの加工品としても味わってみたいと思います。「畜産を通して地域貢献」を理念に掲げ、地域循環農業を目指しています。

そして私は、元気な妙子オバーとして、「ぼーのファーム」のような子供や若者が集う輪を作れたらいいなと思います。地域に暮らし続けることで、地域の自然や暮らし、文化が守られ、地域の人と共に暮らす喜びを感じながら過ごしていけたら幸せです。



宮良妙子氏のプロフィール

- 1963年石垣市生まれ。83年日本女子体育短期大学卒業。
- 社会人になり、妹の進学の世話のために東京で就職。日本の真ん中をみたいと、丸ビルの中の証券会社に勤務し、毎日社員証を持って大蔵省に調査データを届けた。
- 新石垣空港建設の記事をみて島に戻る。
- 石垣市に帰郷後、市体育指導員や石垣中学校、白保小学校で臨時教諭を務めた。児童文化サークル活動にも携わり、白保子ども獅子活動を続ける。
- 1986年就農。2004年に家族経営協定を締結し、家族の役割分担を明確にし、子供達と共に農業経営に取り組んできた。内閣府政策懇談会に出席し、特に女性名義の農地関係の問題を積極的に提言。
- 大学生、JICA 関係の農業体験を受け入れるなど、国内外へ農業理解者を広める取り組みをしている。
- 石垣島和牛改良組合女性部の部長として組織運営に尽力。令和元年度沖縄県農業士等認定で女性農業士に認定。
- 「いしがき教育の日」表彰。
- 「全国スポーツ推進委員協議会」表彰。



ぼーのファーム

～石垣島しらほ村 農家のお肉屋さん～

「加工・直売所」

営業日/水・木・金・土 10-18時

定休日/日・月・火

住所:沖縄県石垣市白保 728-59

TEL:050-8890-4029

FAX:050-8890-4039





沖縄の大学進学率と県外流出率 — 就学支援制度のインパクト —

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

宮城 和宏



1. はじめに

高等教育の新たな就学支援制度の開始以降、沖縄の大学進学率が上昇、若者の県外流出が加速している。本稿ではこの制度が、1人当たり所得全国最下位である沖縄の大学進学率、本県高校出身者の県外流出にどのようなインパクトと課題をもたらしているのかについてみていく。

2. 就学支援制度と大学進学率

(1) 就学支援制度の概要

始めに2020年4月よりスタートした就学支援新制度の概要をみておく。これは、住民税非課税世帯（年収約270万円以下・第Ⅰ区分）及びそれに準ずる世帯出身の大学等在学生に対して授業料・入学金の減免と給付型奨学金の支給を行うというこれまでにない経済的支援制度である。例えば、住民税非課税世帯に対する給付型奨学金・支給額（年額）の上限（自宅外通学者）は国公立大80万円、私大91万円、大学の授業料等の免除・減免の上限額（年額）は国公立大で入学金28万円、授業料54万円、私大で入学金26万円、授業料70万円となる。県外私立大学に進学する場合、初年度にマックスで187万円の支援を受けられることになる。

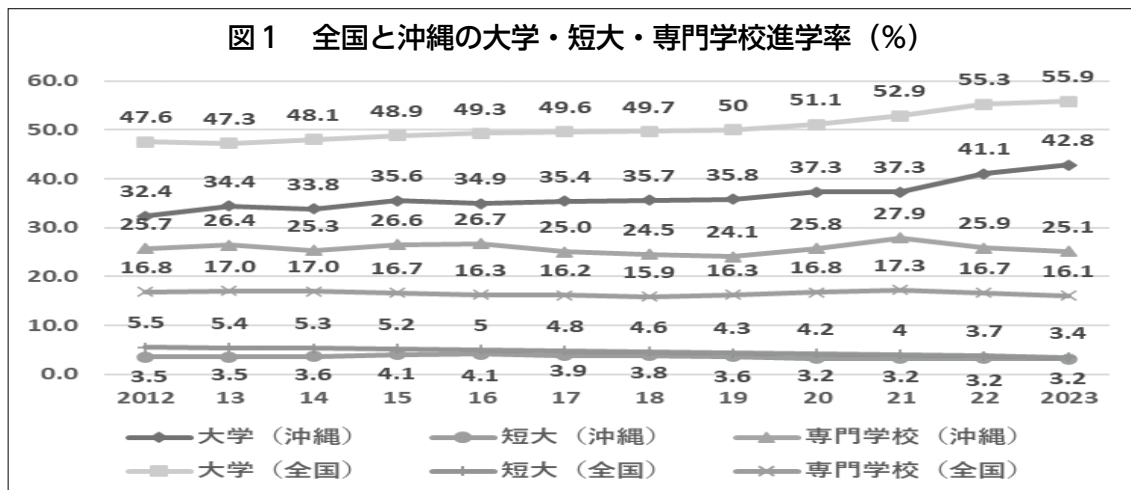
年収目安が約300万円以下（第Ⅱ区分）、約380万円以下（第Ⅲ区分）は、第Ⅰ区分の額のそれぞれ2/3、1/3の奨学金支給、授業料・入学金減免を受けることができ、2024年度から多子世帯、私立理工農系の学部等に支援が拡充された¹。なお、就学支援制度の2020年度、2021年度の沖縄の受給率はそれぞれ23.3%（全国1位）、24.5%（全国2位）。2024年度以降の支援拡充により受給率は今後さらに上昇することが予想される²。

(2) 全国と沖縄の大学・短大・専門学校進学率の推移

図1は、大学・短大・専門学校の進学率を全国と沖縄についてみたものである³。

①2012年から2023年にかけて進学率が上昇したのは、全国、沖縄いずれも大学のみである（全国：47.6%から55.9%へ8.3%上昇、沖縄：32.4%から42.8%へ10.4%上昇）。一方、短大、専門学校の進学率は全国、沖縄で低下している。

②2020年開始の就学支援制度の影響をみるために、沖縄と全国の進学率を制度開始前後の2015年－2019年の5か年の変化、2019年－2023年の5か年の変化でみると、沖縄では前者0.3%増に対し後者7%増、全国ではそれぞれ1.1%増、5.9%増となっており特に沖縄における就学支援制度の影響が伺われる。なお、沖縄の大学進学率は2019年の46位から2023年には42位に上昇した。一方、沖縄の専門学校進学率は全国を大きく上回っているが、ランキングはそれぞれ3位と変化がない。以上より、進学における就学支援制度のインパクトは短大、専門学校よりも大学で、全国よりも沖縄で大きかったことがわかる。

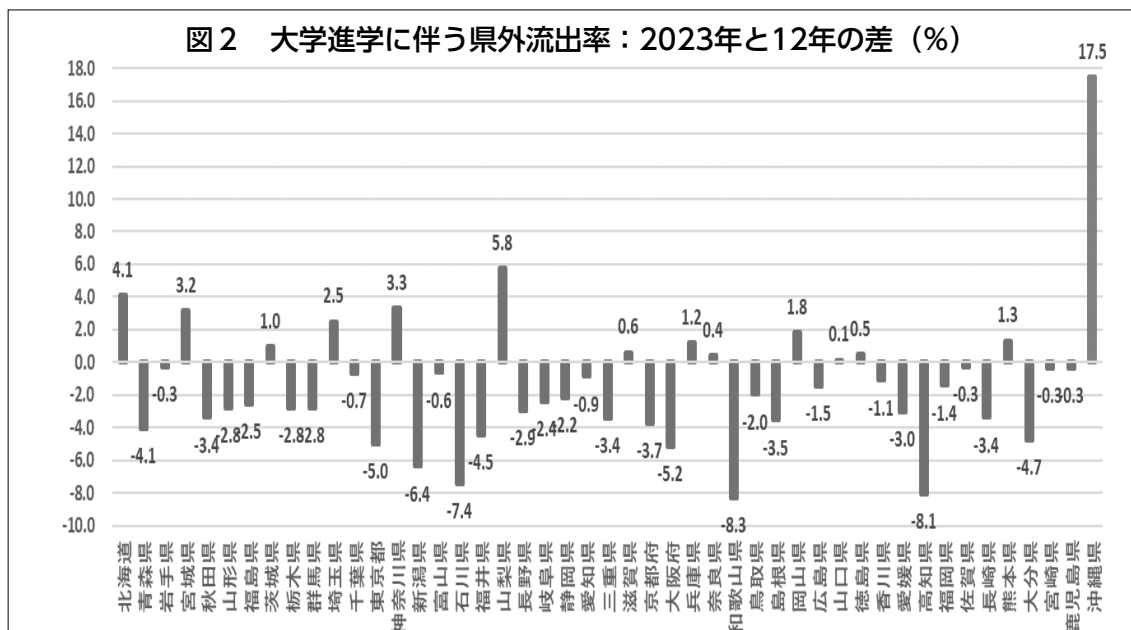


出所:文部科学省「学校基本調査」より作成 (以下の図についても同様)。

3. 大学進学に伴う県外流出の変化

(1) 県外流出率

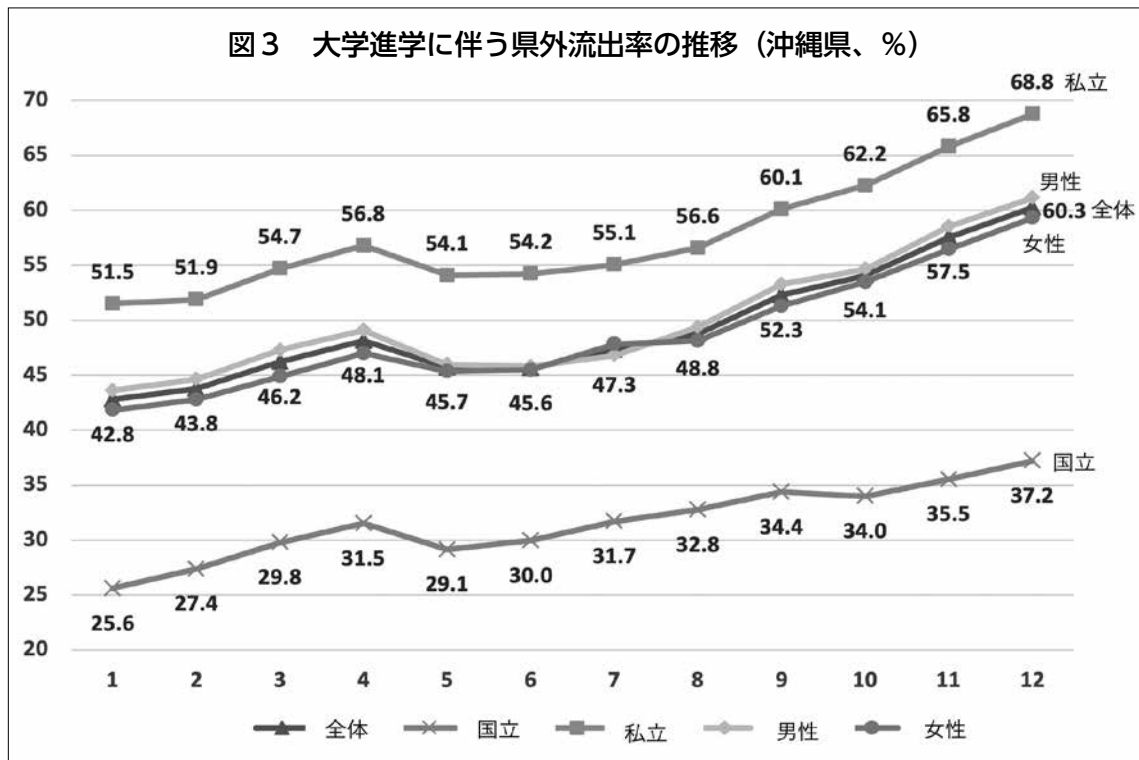
図2は、大学進学に伴う県外流出率の2012年度と2023年度の差を示したものである⁴。両年度間の流出率の上昇幅が最も大きい順に沖縄17.5%、山梨5.8%、北海道4.1%、神奈川3.3%、宮城3.2%となる。47都道府県中、流出率が上昇したのは14、低下したのは33、平均は-1.2%であり、多くの県で流出率が低下したのに対し、沖縄は流出率の増加幅が唯一、2ケタ台となっており突出している。



就学支援制度の影響をみるために、進学率の場合と同様に沖縄の県外流出率の変化を2015年～2019年の5か年の変化、2019年～2023年の5か年の変化をみると、前者が0.6%上昇、後者が11.5%上昇となる。全国平均は、前者が-1.1%低下、後者が0%となっていることより、沖縄における就学支援制度のインパクトの大きさが伺える⁵。

(2) 沖縄の国立・私大・男女別の県外流出率

図3は、沖縄の県外流出率を全体、国立大学、私立大学、男性、女性別に示したものである。これより、以下のことがわかる。



①2023年度での県外流出率は高い順に私立大学68.8%、男性61.1%、全体60.3%、女性59.3%、国立大学37.2%となっている⁶。県内高校出身者（浪人含む）の私立大学入学者のうち県外私立大学への入学者は2012年度時点の5割程度から2023年度に7割近くに急増している。2012年度と2023年度の県外流出率の上昇幅をみると私立大学17.3%増、国立大学11.6%増、男17.5%増、女17.5%増である⁷。

②これまで同様、期間を就学支援制度開始前後の2015年～2019年の5か年、2019年～2023年の5か年に分けて沖縄の県外流出率の変化をみると、2015年と2019年の流出率の差は全体0.6%、国立1.3%、私立-0.2%、男性0.3%、女性1.1%と大きな変化が見られないのに対し、2019年と2023年の差は全体11.5%、国立4.4%、私立12.2%、男性11.8%、女性11.2%と明らかな変化（県外流出率の上昇）がみられる。これより、特に就学支援制度は沖縄の県外私立大学進学者、男女の県外進学に大きなインパクトを与えたことが伺える。

(3) 沖縄の国立・私大の純流出の推移

図4、図5は、それぞれ国立大学進学と私立大学進学に伴う沖縄からの県外流出に加えて県外からの流入も併せてみたものである。ここで、流出はマイナス、流入はプラスで示している。純流出は両者の差を表している。これより以下のことがわかる。

図4 国立大学進学に伴う流出入（沖縄、人）

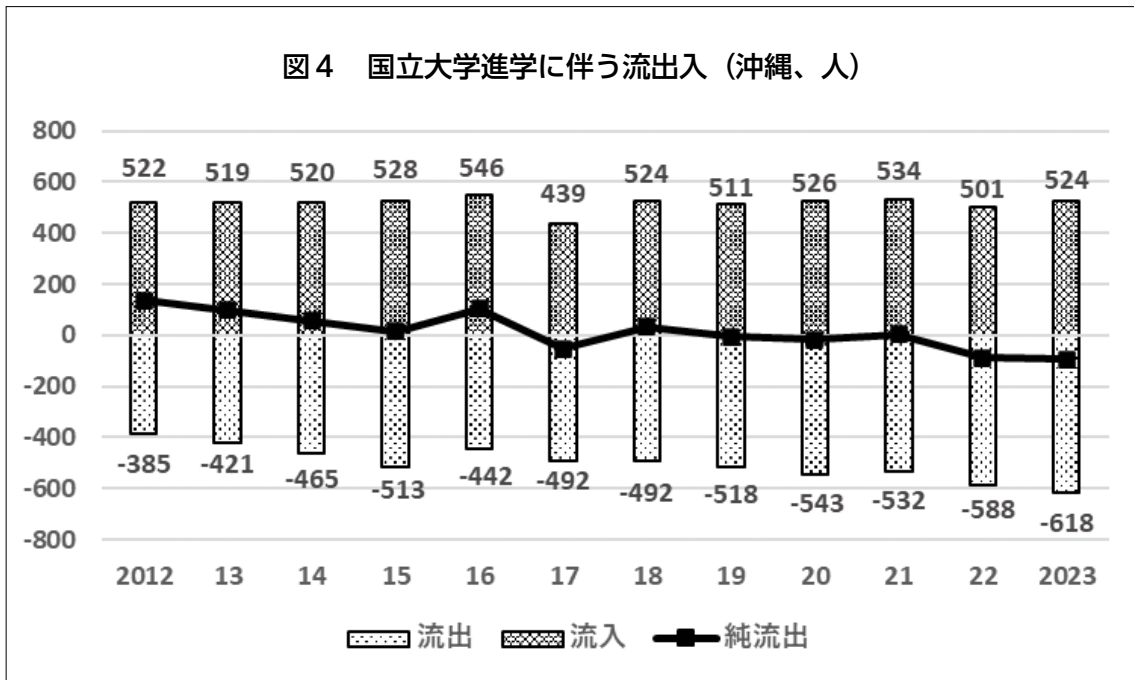
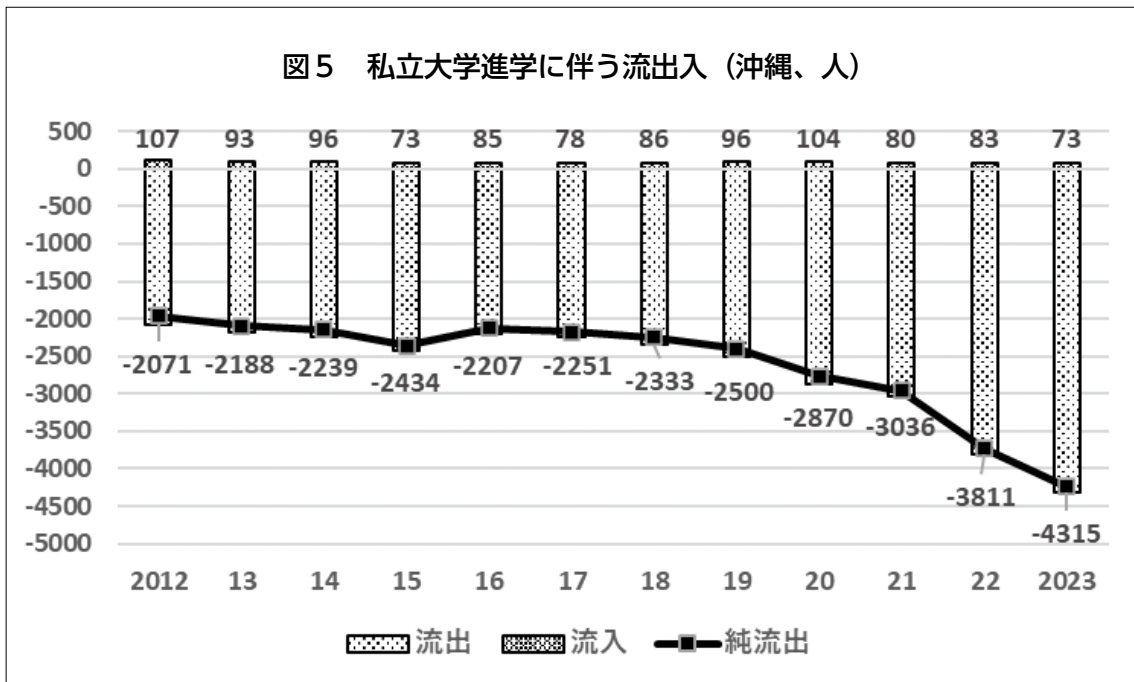


図5 私立大学進学に伴う流出入（沖縄、人）



①純流出でみた就学支援制度の影響は、国立大学では流出と流入の差が小さく軽微であるのに対し私立大学における流出と流入の格差が大きく、特に県外私大流出に対するインパクトが顕著である。例えば、2023年度の県外国立大学への流出は-618人、県内国立大学への流入524人、純流出は-94人であるのに対し私立大学では県外私立大学への流出-4,315人、県内私大流入73人、純流出-4,242人となっている。

②時系列でみると県内国立への流入は500人前後でほぼ安定しているのに対し県外国立への流出は就学支援制度以降、微増傾向にある。流出／流入はほぼ1倍前後である。一方、県内私立への流入はほぼ2桁台で推移しているのに対し流出はコロナ禍以降も増加傾向を示し、特に2021年度に初の3千人台（3,036人）、2023年度には初の4千人台（4,315人）を記録している。流出入格差（流出／流入）は2012年～2019年までは50倍台であったが、2020年度に60倍台、2023年度は68.8倍と両者のギャップは拡大している。

4. おわりに

2020年4月の就学支援制度開始以降、沖縄の大学進学率の上昇と同時に、特に県外私立大学への沖縄の若者の流出が急速に進んでいる。一方、県内大学における地元高校出身者の占有率（2023年度）は全体78.8%、国立66.6%、私大96.4%で共に全国1位、特に県内私大の地元占有率が突出している（95%前後を維持）。県内私大の地元占有率が高止まりする一方、県外私大への流出が加速している事実は、県外流入の極端な少なさと同時に県内の私学進学希望者からみた県内私大の選択肢（志望分野・学科等）の少なさを反映している可能性がある。

なお、県内高校出身者の2023年度進学先上位は東京1,353人（15.6%）、福岡518人（6%）、大阪422人（4.9%）、神奈川404人（4.7%）、京都284人（3.3%）、流入元上位は鹿児島75人（1.7%）、福岡63人（1.4%）、大阪52人（1.2%）、長崎45人（1%）、東京42人（1%）となっている。東京を中心に流出が進む一方、流入元は分散かつ低人数となっている。2024年度以降の就学支援制度拡充により流出傾向が今後さらに拡大することが予想される中、流出と流入の大きなギャップを今後どう埋めるのかが大きな課題となるだろう。

¹ 2025年度からは3人以上同時に扶養している多子世帯に対する所得制限が撤廃され、授業料・入学金の支援額が2024年度時の1/4から全額支給に変更された（文部科学省HP参照）。

² 受給率は、白川優治（2023）「第5章 私立大学における就学支援新制度の受給状況の現状と課題」私学高等教育研究所『高等教育の就学支援新制度と私立大学』3月参照。

³ 進学率（現役）は、高等学校卒業業者数（全日制・定時制+中等教育学校後期課程）のうち進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程）の割合（各年3月の値）。

⁴ 県外流出率は、自県内（地元）高校出身の大学入学者数（浪人を含む各年度4月入学者）のうち県外の大学に入学した人の割合。

⁵ ただし、各年度の沖縄の県外流出率そのものが突出しているわけではない。2019年度の沖縄の流出率は48.8%（全国40位）、2013年度が60.3%（全国34位）である。

⁶ 2023年度の沖縄の県外大学流出率ランキングは、国立46位、私立28位、男性36位、女性31位となっている。全国との比較から沖縄は国立よりも私立、男性よりも女性に県外志向が強いことがわかる。

⁷ 全国の2012年と2023年の県外流出率の差は、全体-1.2%、国立-0.1%、私立-1.6%、男性-1.1%、女性-1.2%と全ての分類で減少しており、沖縄との違いをみせている。これは2012年～2023年を就学支援制度開始前後で2期間に分けた場合でも同様である。

けいざい風水



マイナ保険証 登録検討を

12月以降、保険証発行が終了

沖縄銀行 石嶺支店長
山城 孝

皆さまはもうマイナンバーカードをお持ちでしょうか？ 総務省データによると沖縄県は残念ながら全国最下位の普及率となっています。

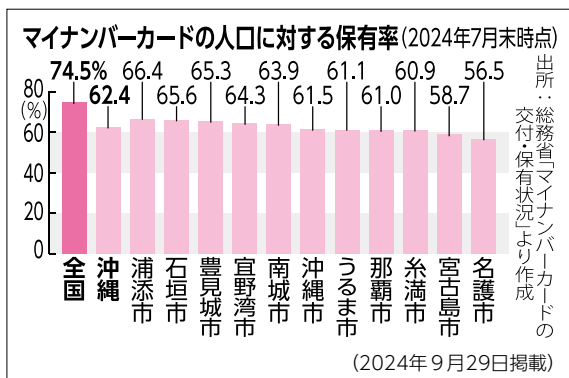
総務省のホームページにはマイナンバーカードの目的として行政の効率化、国民の利便性向上、公平・公正な社会の実現が挙げられています。

マイナンバーカードの発行は2019年10月以降に発行された通知カードに基づき国民が自ら行うこととなっています。そのため(1)自らカード発行手続きを行う不便さ(2)現状として必要性を感じない(3)情報流失が怖いなどが普及を妨げる要因となっています。

ところが、最近のテレビCMでもアナウンスされているように、24年12月以降、新たな保険証発行が終了します。今後はマイナンバーカードが保険証の代わりになる「マイナ保険証」(別途、スマホ・コンビニ・医療機関のいずれかで手続き必要)として利用されることとなります。

そのため、マイナンバーカードは今後、われわれ国民が生活する上でより身近に必要なアイテムとなります。たとえば急病で救急医療が必要となった場合、マイナンバーカードをマイナ保険証登録して保有していると普段通院している医療機関や持病の有無、服用している薬などの確認ができ、的確な医療サービスが受けられることも期待されています。

保険証発行の終了期限が迫っています。まだマイナンバーカードをお持ちでない方は、カードの作成、ならびにマイナ保険証登録を検討されてはいかがでしょうか。



県内企業の 設備投資計画

積極的姿勢で経済好循環

おきぎん経済研究所
永田 健志

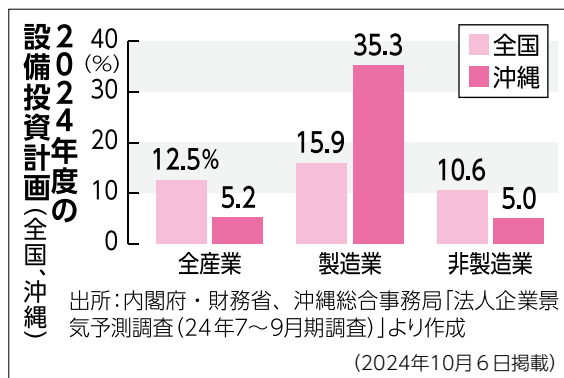
設備投資拡大による資本ストック(建物・機械、ソフトウェアなど、企業の生産活動に必要な設備の総量)の増加は、労働者がより生産的になり、賃金の上昇や事業拡大に期待できます。設備投資には、短期的には景気の拡大を支え、中長期的には成長力を高めるといった側面があります。

内閣府・財務省が発表した法人企業景気予測調査の全国の2024年度設備投資計画(7-9月期)を見ると、設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は全産業合計で前年度比プラス12.5%であり、今日におけるわが国の投資マインドは意欲的な様子であることがうかがえます。

ここで、沖縄県内に所在する企業を対象とした設備投資計画の動向について着目してみると、沖縄総合事務局財務局が発表した7-9月期の法人企業景気予測調査によれば、24年度の設備投資額は全産業で前年度比プラス5.2%(製造業プラス35.3%、非製造業プラス5.0%)と増加しています。県内においても、企業は特に製造業で設備投資に積極的な姿勢であることが見て取れます。

前述の通り、経済全体やそれぞれの企業の成長期待が高まることにより設備投資が拡大すれば、生産性が高まるだけでなく、投資を通じた新製品やサービスの創出による需要拡大、賃金上昇など、経済成長の好循環をもたらすことが考えられます。

域内投資を拡大し、地方を含め経済成長を実現するためには、人や科学技術・イノベーション、スタートアップ、DX、GXなどへの投資を促進する官民連携の取り組みが重要です。





金融商品の 選択について

金融知識学び運用検討を

おきぎん経済研究所
比嘉 帆菜

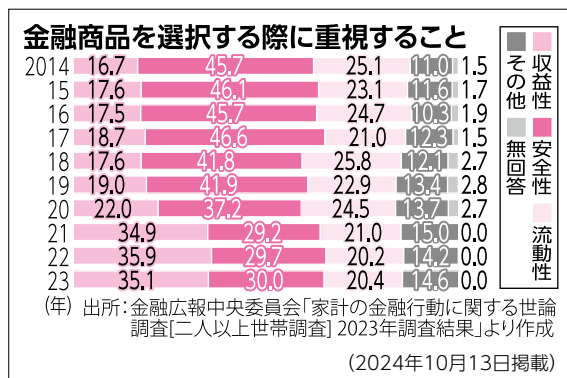
皆さんは、どのような金融商品をお持ちでしょうか。保有する金融商品を決める場合にどのようなことに重点を置いて選んでいますでしょうか。

金融広報中央委員会が行っている「家計の金融行動に関する世論調査（2人以上世帯）」の中に「保有する金融商品を決める場合に、どのようなことに最も重点を置いて選んでいますか（金融資産を保有している世帯）」という設問があります。

2014年には、収益性16.7%、安全性45.7%、流動性25.1%、その他11.0%と安全性重視で金融商品を決めている人の割合が最も高かったのですが、23年の調査結果では収益性35.1%、安全性30.0%、流動性20.4%、その他14.6%と収益性を重視して決めている人の割合が最も高くなりました。

昨今では、預貯金の保有だけでなく、元本割れを起こす可能性があるものの、収益性の高いと見込まれる株式や投資信託などで運用を検討する人も増えているようです。例えば、NISAやiDeCoでの運用もその背景にあると考えられます。

目的によって、何を重視して選択するのは異なりますが、金融知識を身に付けることで、選ぶことができる商品の幅が広がります。正しい金融知識を身に付け、数多くの金融商品の中からご自身の資産状況やライフステージに応じた商品を選ぶことが重要です。



那覇港へのクルーズ船 寄港推移

国際通りの活性化へ期待

沖縄銀行 本店営業部 営業課長
澁谷 由希子

国際通りの入口に大勢の外国人観光客が利用するバス停があります。このバス停には那覇港に寄港するクルーズ船客が利用するシャトルバスが停留します。那覇港にクルーズ船が寄港する日はこのバス停から外国人観光客が降りてきて、銀行窓口や外貨両替機で自国の通貨を日本円に両替する姿をよく目にします。

那覇港管理組合のホームページに公表されている那覇港へのクルーズ船寄港回数を見ると、2019年に260回と過去最高を更新後、新型コロナによるクルーズ船運航休止で20年2月23日から寄港がなくなり、21年、22年は寄港がない状況が続きました。しかし、コロナ禍明けの23年から寄港が再開し、23年は79回、24年は12月までの予定で186回となっており、回復傾向にあります。さらに25年は331回の寄港予定が公表されており、過去最高だった年のおよそ1.3倍を見込んでいます。

コロナ禍の時期には客足に陰りがあった国際通りにも、現在は国内外の大勢の観光客でかなり賑わいが戻ってきました。クルーズ船の寄港回数増加はさらに外国人観光客の増加を後押ししてくれることでしょう。

外貨の両替をご案内した外国人観光客の皆さんは自国語やジェスチャーを交えて素敵な笑顔でお礼を伝えてくれます。その笑顔を見ると自然とこちらも気持ちがおほろびます。沖縄県を訪れる観光客の方がもたらしてくれるそんな笑顔と活気が県経済のさらなる活性化につながることでしょう。

